

施策評価調書(1)

評価対象年度	30年度
--------	------

めざす姿	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”
施策名	2 活力ある工業等の振興
施策関係課	(経済部)産業労働政策課・産業振興課

●施策の基本方針(目標)
高い技術力を活用した製品の高付加価値化や積極的なPRといった差別化を図る活動を支援し、ものづくり産業の振興を図ります。

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	31.4(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	33.6	32.5	29.9				
指標②	名称	従業者数(製造業)			単位	人	指標の種別	成果
	目標値	全国における伸び率を上回る(平成32年度)		現状値	22,242(平成25年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	22,648(平成26年度)	22,987(平成28年度)	23,110(平成29年度)				
指標③	名称	製造品出荷額			単位	万円	指標の種別	成果
	目標値	全国における伸び率を上回る(平成32年度)		現状値	43,933,843(平成25年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	46,756,629(平成26年度)	48,722,578(平成28年度)	46,648,670(平成29年度)				
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位: 千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	19,991	14,061	9,791	23,463	23,463
	概算人件費	22,222	11,154	13,509	13,509	13,509
	総事業費	42,213	25,215	23,300	36,972	36,972

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 56	単位施策② 52	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	30年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況 (単位:千円)

単位施策名	① ものづくり産業のさらなる振興								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
32100101	工業振興事業	経済部 産業振興課	7,269	1,462	1,065	8,372	8,372	56	拡充して 実施
			19,762	8,814	8,927	8,927	8,927		

単位施策名	② 企業立地及び業務拡張等の支援								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
32200102	企業立地推進事業	経済部 産業労働政策課	12,722	12,599	8,726	15,091	15,091	52	効率化して 実施
			2,460	2,340	4,582	4,582	4,582		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	32100101	事業名称	工業振興事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業振興課	問い合わせ先	258-1110(2435)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” — 2 活力ある工業等の振興 — ① ものづくり産業のさらなる振興				
根拠法令等	住工共生コミュニティ活動事業補助金交付要綱、新製品等開発試作費補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内事業者、本市で製造業を営み、または営もうとする中小企業者で要綱に定める補助要件を満たす中小企業者		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市内工業の振興及び本市産業の一層の活性化。		・経済動向や支援ニーズに応じたセミナーの開催。 ・市内事業者の新製品開発等の支援。 ・川口市でつくられた、1964年東京オリンピック・パラリンピック競技大会炬火台を、平成31年10月から平成32年3月までキューボ・ラ広場に設置する。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・鋳物技術講習会を開催した。 ・住工共生コミュニティ活動事業補助金を交付した。 ・市役所1階ロビーショーケースに市産品を展示した。		項目		実績	単位
			鋳物技術講習会開催回数		3	回
			住工共生コミュニティ活動事業補助金交付額		691,000	円
			市役所1階ロビーショーケース展示事業者数		33	事業者
事業の成果 【定性的評価】	市内工業の振興及び本市産業の一層の活性化が図られたとともに、経営基盤の強化に繋がった。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	鋳物技術講習会参加人数(延べ)			指標・目標値の説明(算定式)	講習会参加者の実績に基づき設定。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	100	100	100	100	100			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	004細目	02細々目	工業振興事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	9,571	6,089	1,364	8,372	8,372			
決算額(B)=(C)+(D)	7,269	1,462	1,065					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	7,269	1,462	1,065	8,372			
概算人件費(E)	19,762	8,814	8,927	8,927	8,927			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.41	0.00	1.13	0.00	1.13	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,031	10,276	9,992	17,299	17,299			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	市民ニーズに沿った事業内容への転換のため、講座参加者や補助金申請者にアンケートや聞き取りをし講習会・補助金それぞれへ反映させる。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	32200102	事業名称	企業立地推進事業		事業区分	主要な事業
						政策宣言12
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	258-1619	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” — 2 活力ある工業等の振興 — ② 企業立地及び業務拡張等の支援
根拠法令等	川口市企業立地補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	事業者		市内事業者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・民間事業者の事業用土地等需要に応えるため。(川口市土地バンク事業) ・産業の空洞化防止、既存企業への波及効果並びに雇用機会の拡大を目指すため(企業立地補助金)		・市保有地の活用や民間団体との連携により、事業者の立地促進を図る。(川口市土地バンク事業) ・市内において新たに事業を開始または事業拡張のために一定規模以上の新設・増設を行う製造事業者に対し補助金を交付する。(企業立地補助金)		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・「川口市土地バンク事業」PR用のチラシを市内経済団体へ送付。 ・「川口市土地バンク事業」のPRとしてバナー広告の掲載。 ・申請のあった事業者に対して、精査の結果、補助金を交付。		項目	実績	単位
			バナー広告の掲載	3	件
			補助金の交付	10	件
事業の成果 【定性的評価】		企業の立地促進を図ることで、市内経済の活性化や、雇用の促進につながった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	企業立地補助金の交付件数			指標・目標値の説明(算定式)	予算要求件数の80%					
	単位	件	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		15.20		16.80		18.40		18.40		18.40	
実績値・達成状況		16 達成		17 達成		10 未達成					
指標②	名称	土地バンク事業バナー広告の掲載件数			指標・目標値の説明(算定式)	各関連団体のHPにバナーを掲載した件数					
	単位	件	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
				1		3		3		3	
実績値・達成状況		1 達成		3 達成							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	09細々目	企業立地推進事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	14,923	19,148	12,028	15,091	15,091			
決算額(B)=(C)+(D)	12,722	12,599	8,726					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	12,722	12,599	8,726	15,091			
概算人件費(E)	2,460	2,340	4,582	4,582	4,582			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.58	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,182	14,939	13,308	19,673	19,673			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	事業対象者へのPRはもちろんのこと、より市内の経済活動状況を踏まえ利用しやすい制度へ改正することにより、制度の利用促進を図ることで政策の目的の実現に結び付ける。	元年度	効率化して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施